

事務事業評価 平成 27 年度

担当課 こども課

基本事項	事務事業名	児童館運営費			整理番号	1004
	根拠法令等	児童福祉法、島原市児童厚生施設設置条例		実施を義務付ける規定	●あり ○なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第8章 健康で生きがいある生活を支える	予算科目	3 款 2 項 4 目	●継続 ○新規	
		節 第4節 子育て支援の充実	事業区分	施設管理・運営		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	子育て家庭の子どもたちが安定した放課後を過ごせるように、また、育児不安に陥りがちな子育て中の母親を支援する活動等が求められている。				計画期間	始期	昭和	39 年度から
						終期	平成	- 年度まで	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	子どもに健全な遊びと良い環境を提供することにより、子どもの生活や心の安定と子どもの能力の発達等の健全育成を図る活動の拠点とする。併せて、子育て家庭への子育て支援を行うことを目的とする。							
	目的達成のための 具体的手段・方法	専門の指導員(児童厚生員)によって季節などに合わせた健全な遊びの指導を行う。また、母親クラブ・子ども会等に地域における健全育成活動の場を提供すること等により、子育てにやさしい環境づくりを担っている。							
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)	単位	25 年度	26 年度	27 年度			
	①児童館利用者数	目標	人	6,500	6,500	6,500			
		実績	人	6,784	5,634				
		達成率	%	104.4	86.7				
	②	目標							
		実績							
		達成率	%						
	活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)	①地域組織活動等の場としての提供 (研修会、催し物、子ども会、母の会等)	目標	回	400	400	400		
			実績	回	492	398			
		②	目標						
			実績						

事業費等の推移	年度		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	① 直接事業費(千円)		4,113	5,426	4,375	4,182	4,424	4,424
	財源内訳	国 県 支 出 金					1,774	1,774
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	4,113	5,426	4,375	4,182	2,650	2,650
	② 従事職員給与費 b1×b2		579	582	577	585	595	595
	従事職員数(人) b1		0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
	職員平均人件費 b2		7,236	7,277	7,213	7,317	7,438	7,438
事業費合計 ① + ②		4,692	6,008	4,952	4,767	5,019	5,019	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 共働き世帯、女性の社会進出が増える中、子育て支援は今後より必要になると考えられる。	判定 A
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 現在のコストは、人件費(非常勤職員)及び維持管理等であり、民間委託も可能であるがコスト削減にはつながらないと考える。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 事業の対象は適切である。共働き世帯が増え、親が子育てにかけられる時間が減ってくる中、子育て支援は今後より必要性が高まっていくと考えられる。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 継続して事業周知(チラシ作成・配布等)を行い利用促進を図っている。	A
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある ありあけ母親クラブ等の関係機関とも連携しており改善の余地はない。	A
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 費用は主に人件費(非常勤)であり、おむね費用等に見合った結果が得られている。	A
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 人件費については非常勤職員で対応しており費用削減の余地はない。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 他に類似する事業はなく改善の余地はない。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 偏りなくサービスが提供されており、受益と負担のバランスは適切である。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A

判定評点平均 (3点満点)

A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算

2.90

◎ 総合自己評価 (所管部署)

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない)	判断理由 少子化の傾向が続いているとはいえ、共働きの家庭や女性の社会進出は今後ますます増える傾向にあり、子育て支援として、「子どもの遊び場・居場所機能」、「遊びを通じての人間形成」、「放課後児童の育成・指導」などの基本機能について継続して実施する必要があると考える。
	<input type="radio"/> B 改善・見直しを行う	
	<input type="radio"/> B1 事業規模の拡充	
	<input type="radio"/> B2 事業規模の縮小	
	<input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し	
	<input type="radio"/> B4 その他の見直し	
<input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更)		
<input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)		

(実施上の課題等)

今後の課題及び改善策、見直しの状況

・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。  
・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。

【2次評価】

総合判定	B4見直しのうえで実施 ⇒ その他の見直し
備考	施設の老朽化に伴う維持管理経費の増、少子化に伴う対象者の減、学童保育や延長保育の実施など環境変化を勘案すれば、施設のあり方そのものについて見直すべき時期にきているのではないかと。

【3次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	内容を改善しながら事業を継続してほしい。代替施設への移行や民間移譲についても検討してもらいたい。学童保育など時間軸での連携を図ることも必要。市全体の子育て支援施策の中での位置づけ、施設の必要性、存在意義について、場合によっては廃止も視野に入れて検討してもらいたい。

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況

① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減 47 (千円)
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	